

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	障がい学生修学支援拠点形成事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	学生・留学生課			学生・留学生課長 松尾 泰樹	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等における障がいのある学生の修学支援機能の充実を図ることにより、障がいのある学生が学びやすい環境整備、修学機会の確保を行い、インクルーシブ社会の担い手として社会に貢献する人材を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障がいのある学生への修学支援に関する優れた取組を実施する大学を拠点校として選定し、その取組を支援。拠点校は取組事例を他大学等に広く情報提供するとともに、そのノウハウを活用し、各大学へのサポート体制を強化する。 また、拠点校や他機関等の個別学生への支援事例を一元的に集約・蓄積し、体系的に整理した情報を各大学等に還元するほか、拠点校間や他機関等を含めたネットワークの形成、全国的な研修・シンポジウムの開催等により、障がいのある学生の修学支援に関する理解促進・意識啓発を行う。【補助率：定額補助】								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算					440		
		繰越し等							
		計					440		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)	
	全学生数に占める障がい学生数の割合		成果実績	%	—	—	—	25～28年度までの最高値以上	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	取組支援件数(採択予定件数)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	※25年度の活動見込である。 ()()(10)	
単位当たりコスト	40百万円(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト ＝25年度要求額(400百万円)／採択予定件数(10件)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	—	440百万円	※平成25年度新規事業					
	計	—	440百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障がいの有無にかかわらず、意欲と能力のある者が大学等へ進学するため、障がいのある学生が学びやすい環境整備、修学機会の確保を目的とするものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業目的は、全ての大学等において実施されるべきものであるが、本事業はその目的を達成するため、拠点校に対する支援を通じて、全ての大学等に対し障がいのある学生への就学支援に関する新たな取り組みを促進する動機付けや教職員等に対する理解促進・意識啓発を行うことにより全体の支援の底上げを図ることとしていることから、費目・使途は真に必要なものに限定されているといえる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、拠点校に対する支援のみならず、それらの取組事例や拠点校及び他機関等から収集した個別学生への支援事例を一元的に集約・蓄積し、体系的に整理した情報を各大学等に還元することとしている。これらの取組により、事業目的を達成するための理解促進・意識啓発を行い、全体の支援の底上げを図るものであることから、実効性の高い手段といえる。 また、成果目標については、修学機会の確保等を行い、インクルーシブ社会の担い手として社会に貢献する人材養成を事業目的に掲げていることから、全学生数に占める障害学生数の割合を高めることを成果目標とすることは適切である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業では、全学生数に占める障がい学生数の割合を高めることを成果目標に掲げているが、拠点校に対する支援のみならず、それらの取組事例や拠点校及び他機関等から収集した個別学生への支援事例を一元的に集約・蓄積し、体系的に整理した情報を各大学等に還元することにより、事業目的を達成するための理解促進・意識啓発を行い、全体の支援の底上げを図るという点で効果的な事業である。 ・本事業は、障がいの有無にかかわらず、意欲と能力のある者が大学等へ進学するため、障がいのある学生が学びやすい環境整備し、修学機会の確保を図るものであり、障がい者をインクルーシブ社会の担い手として社会に貢献する人材を養成するものであることから、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
440百万円

（本事業の選定委員会の審査・評価結果に基づき、採択大学を決定するとともに、採択大学に対して補助金を交付する。）

【公募・補助】

A.大学等(全10件)
400百万円

支援人材の養成プログラムの開発、高大連携・社会との接続の推進、NPOや自治体等の地域との連携体制の整備、教材の開発などの障がいのある学生への修学支援に関する優れた取組を実施するとともに、そのノウハウを活用した各大学等へのサポート体制の強化を実施。

【補助】

B.独立行政法人等(全1件)
40百万円

本事業の選定委員会を設置し、本事業の選定に係る審査等の業務を実施。また、拠点校及び他機関等から収集した個別学生への支援事例を一元的に集約・蓄積し、体系的に整理した情報を各大学等に還元するなど、普及・理解促進等の業務を実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.大学等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	障がい学生就学支援拠点形成事業費(10件)	400			
計		400	計		0
B.独立行政法人等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	審査・評価等経費	40			
計		40	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）